

地域医療支援を目指した本学の専門職連携教育

相馬仁¹⁾、白鳥正典¹⁾、佐藤利夫¹⁾、苗代康可¹⁾、山本武志¹⁾、中村正弘²⁾

¹⁾ 札幌医科大学医療人育成センター教育開発研究部門

²⁾ 札幌医科大学附属総合情報センター

Interprofessional Education of Sapporo Medical University for Community Health Care Support

Hitoshi Sohma¹⁾, Masanori Shiratori¹⁾, Toshio J. Sato¹⁾, Yasuyoshi Naishiro¹⁾, Takeshi Yamamoto¹⁾,
Masahiro Nakamura²⁾

¹⁾ Department of Educational Development, Center for Medical Education, Sapporo Medical University

²⁾ Scholarly Communication Center, Sapporo Medical University

平成 20 年 10 月 1 日医療人育成センターが開設して 3 年 3 カ月が経過した。平成 24 年 1 月から新たに教員が加わり、現在、5 人体制となっている。

本センターは、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携を図り、人間性豊かな医療人を育成することに貢献することを目的として設立された。我々の教育開発研究部門のほか入学者選抜企画研究部門そして教養教育研究部門の 3 部門から本センターは組織されている。本学の教育理念に沿って入学者を選抜し、卒後の活躍を見通して教養・基礎・臨床一貫教育に重点を置いたプログラムを作成するなど、本学における医学・保健医療学教育のシンクタンクとして指導的役割を担うことが期待されていることを常に念頭に置く必要がある。そのためにも 3 部門が連携し、本学の使命である北海道の地域医療に貢献できる医療人を育成することを意識しなければならない。

そのような中で当部門は、教育効果・効率の向上を図り、大学の機能を発展させるための教育のあり方を探るなど、教育活動の強化を図ることを重要な役割と認識している。これまで、医学部、保健医療学部がそれぞれ独立に行ってきました FD (Faculty Development) 活動は、本センター設立に伴い一本化され、大学 FD 委員会として当部門がリードし、教育評価に関わる委員会においても積極的に活動している。その他、両学部の運営にもできるだけ協力していかなければならないと考えている。

本学は、文部科学省の教育関連 GP (Good Practice) 支援事業に申請し、これまで多くの採択を受け、新しい教育に取り組んできた。特に、専門職連携教育（多職種連携教育、専門職間連携教育） Interprofessional Education (IPE) は、医学部と保健医療学部合同カリキュラムとして運営され、大学挙げて力を入れている。我々は、この取り組みを全国にも先駆けて実施してきた。そして、この教育を受けた卒業生が地域で活躍するようになっているが、本教育のあり方を真摯に考え、発展させ、より大きな効果を上げていかなければならず、その期待も背負っている。今では、国内の多くの大学で IPE が取り入れられるようになっている。IPE に関する認識は諸外国で高く、それに遅れて日本が取り入れた形になっている。

平成 23 年度 IPE を推進するために本学で新しい委員会が発足した。本稿では IPE の推進に焦点を当て報告する。

1 学内多職種連携教育

医療人の育成の中で、IPE において学生が役割と責任、チームワークと連携、自らの職種の独自性、そして、実習施設の組織と機能を理解することが重要であ

ることが明らかになり、世界的に共通の認識がなされている。しかし、IPE 科目の実施時期、その効果の評価方法に関する課題など、詳細な検討を行うべきことが残っているのが現状である。

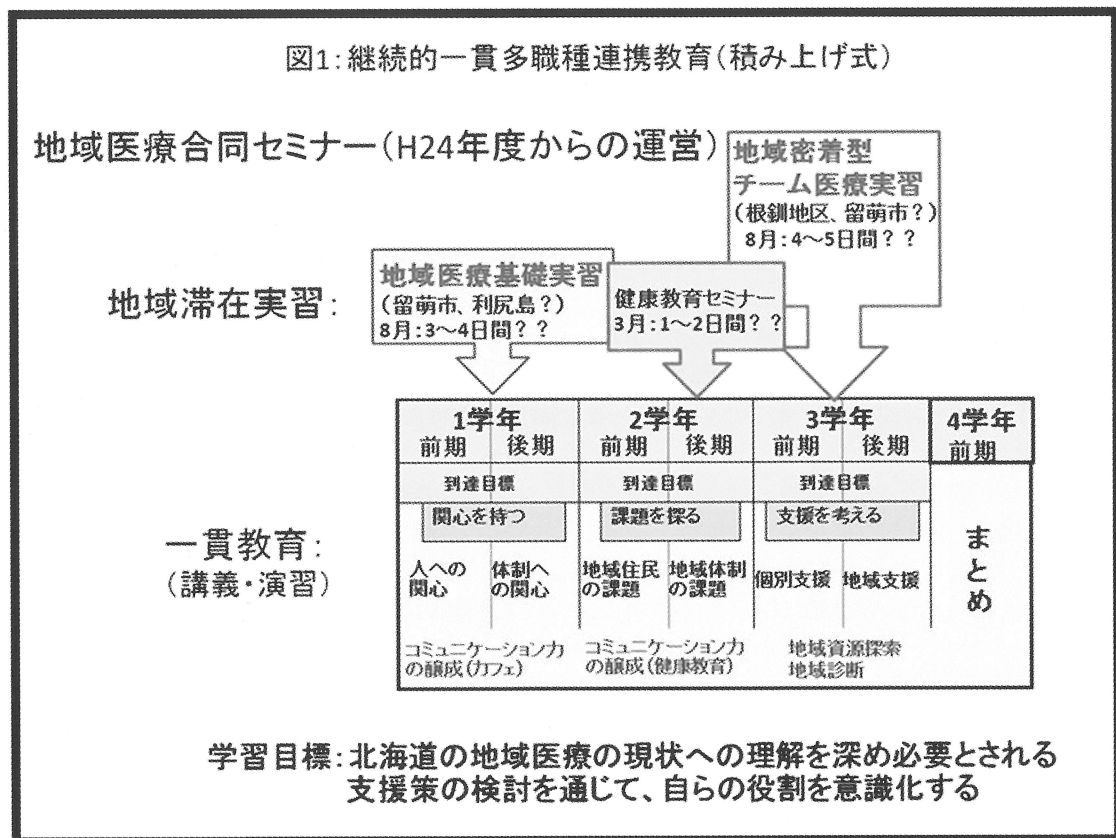
本学でも教育 GP の獲得をきっかけにして、学生の

入学時の漠然とした地域医療への「関心」を「深い理解」、「地域医療従事への志向性」、「地域医療従事への自信（効力感）」、そして「地域医療従事への使命感」へと発展させた地域医療マインドを醸成し、併せて、地域医療の実践に不可欠の、地域住民の相互理解、多職種との連携能力、すなわちパートナーシップ力の育成を目的として、IPEをはじめ7年が経過した。

IPEを取り入れる以前から、両学部とも地域医療を視野に入れた実習を重視し、施設体験や臨床実習を行ってきた。本学の特徴として卒業生の高い道内定着率がある。

IPEを開始したのは平成16年度で、文部科学省の支援（現代GP）を受けた、本学で初めての医学部・保健医療学部3学科（看護・理学・作業）合同カリキュラム「地域密着型チーム医療実習」が今日まで続いて

いる。この教育では、第3学年学生が合同チームを組み、道内の医療過疎地域である道東の別海町をモデル地区として現地に滞在し、根釧地区（別海町・中標津町・釧路市）で実習を行う。しかし、3年が経過した時点で認識された反省点は、単発的な教育では、その効果が疑問視されたことである。その解決策として、1学年から積み上げ式に内容を深め、継続的に3年半行う新しい科目「地域医療合同セミナー1～4」が導入され、現在に至っている。この新しい取組を計画した平成19年度から、文部科学省の支援（特色GP）を受けた。「地域医療マインド」と「パートナーシップ」は、教育を実施する上でキーワードとなる。文科省の支援は、平成21年度で終了したが、継続的にかつ安定的に運営できることが期待される。教育内容の全体像は図に示す通りである（図1）。



入学当初より地域医療に関心を持つ学生が少なからずおり、学ぶ機会を求めている。この合同カリキュラムは、将来専門の異なる職種で構成されるチーム医療の経験を早期に体験し、理解を深める絶好の機会になると考えられる。一方、教員側からみると両学部独自で行ってきた活動を見直し、発展させることにつながり、何よりも、両学部教員の相互理解とチームワークにより、今までにない教育効果を期待できる。実際、本教育プログラムは両学部の教員の協力関係と地域の

スタッフ住民の理解と協力の下に成り立っている。

本教育により学生は、コミュニケーション能力を高め、医療職業人となるための人間性を学んでいると言える。また、疾病予防・健康増進を学ぶことを目的として、小中学生・老人クラブの高齢者を対象にした学生主体の健康教育セミナー（1次予防の実践）が実施される。この実習を通して所属学科の異なる学生が互いの専門性を理解し、尊重するという基本的態度を身につけると共に、地域医療・チーム医療への理解、意

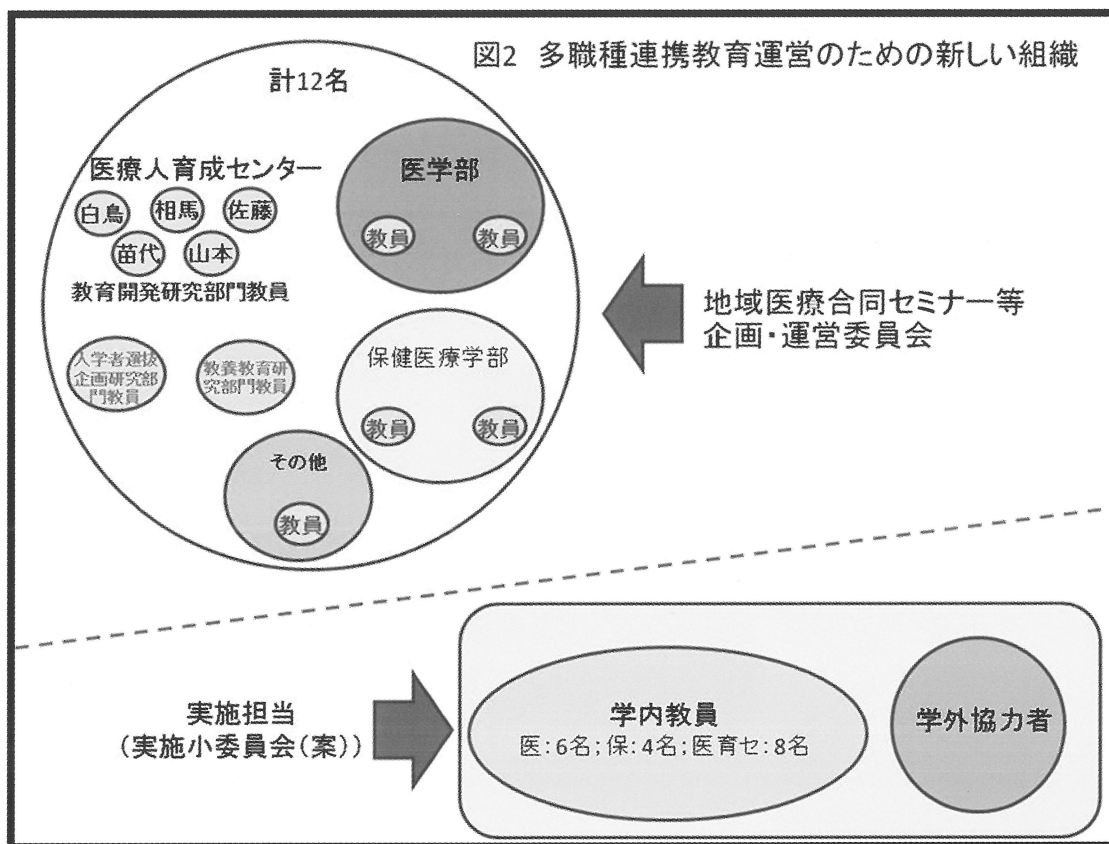
地域医療支援を目指した本学の専門職連携教育

欲の向上に繋げることができる。

今年度、教員組織が一新され、新しい委員会「地域医療合同セミナー等企画運営委員会」が設立された。

引き続き「実施小委員会」が設立され、体制が整う予定である（図2）。

本教育プログラムが、学生の地域に対する関心、理



解を深め、積極的に地域医療を志向し、最終的には地域で活躍をするという使命感を育成することへの助けとなることを目指していきたい。

2 学部連携教育

本学は連携校として、平成21年度大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム（代表校：新潟医療福祉大学）に参加している。「QOL向上を目指す専門職連携教育用モジュール中心型カリキュラムの共同開発と実践」がテーマで、保健・医療・福祉分野における最優先的命題であるQOL向上を図るため、3分野の専門職を目指す学生が、IPEカリキュラムに基づいたチーム演習を通じて、他学科の学生と協力して問題解決を図り、支援策を提案できるように育成する取り組みである。このため解決すべき課題を有するモジュール（事例）を連携大学間で共同開発し、教員であるファシリテーターを養成し、遠隔地の大学とも連携可能なIPE運用システムを構築している。本学もモジュールを作成し提供している。

IPE演習の成果を反映しながら、先進国のバーチャル事例も参考にして、モジュールのデータベース化、

蓄積及び公開の過程から、IPE用カリキュラムの普及を図ることを目的としている。将来的に学会の認証制度による現場で協働できる専門家の育成を目指す。本学では当部門の教員及び情報センター教員が中心となっている。今年度は文科省支援の最終年度であるが、継続的運営を行うことが計画されている。

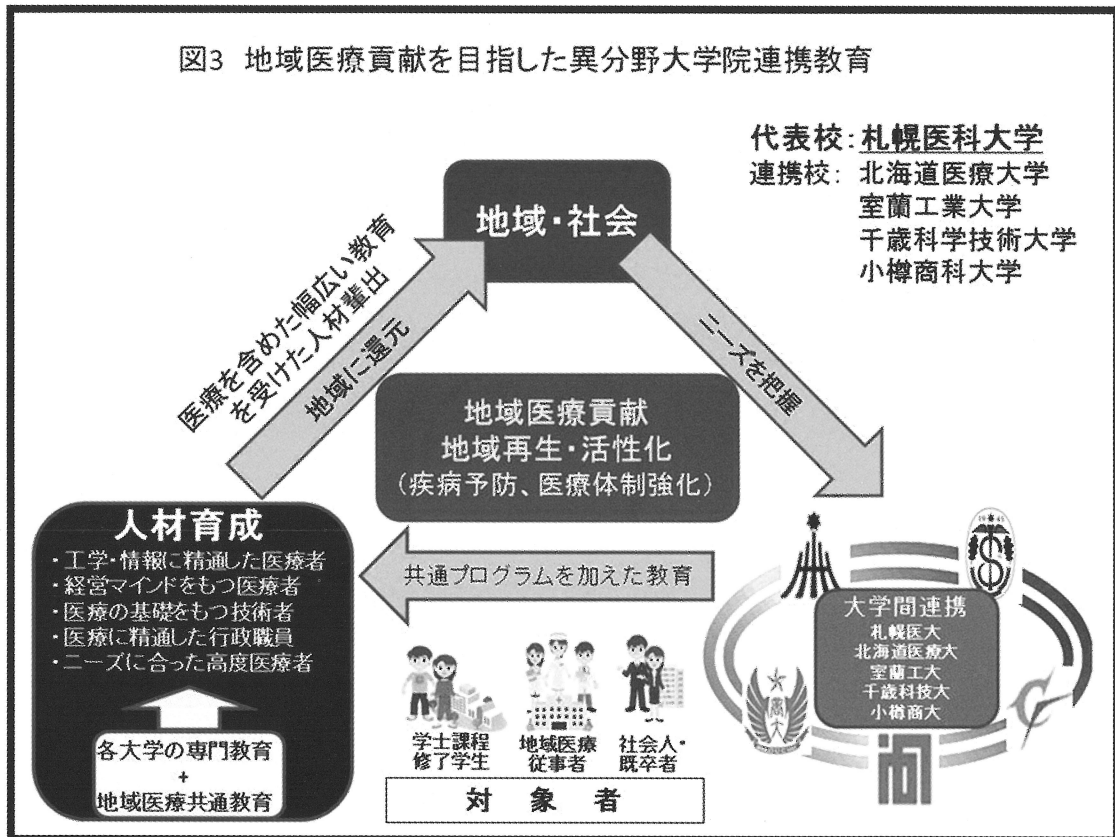
3 異分野大学院連携教育

平成20年度文部科学省「戦略的連携支援事業」の採択を受けた取組み（申請課題：北海道の地域医療新展開を目指した異分野大学院連携教育プログラムによる人材育成）は、本学が代表校となり運営している。本学では当部門の教員及び情報センター教員が中心となっている。この大学院修士課程の取組みでは、北海道内の地域に密着した医療系（本学と北海道医療大学）、工学系（室蘭工業大学）、情報系（千歳科学技術大学）、経営系（小樽商科大学）の国・公・私立大学法人5大学が連携し、医療ないし保健福祉を中心として、地域活性化のための人材育成を行うことを目指している。5大学の共同のみならず、地域との連携によって教育・研究を推進し、その成果を還元する地域

相馬仁、白鳥正典、佐藤利夫、苗代康可、山本武志、中村正弘

貢献（特に地域保健医療に焦点をあてて）をねらいとするものである。異分野の大学間連携により、それぞれの大学院修士課程教育の特徴を融合した形の新しい教育体制を作り上げている。各大学大学院学生は、5大学共通の教育プログラムを選択することができ、所属する大学院修士課程を修了した後、特に地域医療にかかわることのできる人材となることを目指している。

本教育プログラムにより、医療に関する問題意識を共有し、共通の言葉で討論できることになり、異分野の有機的連携が図られる。更に、医療の基礎を有する技術者・経営者、情報・工学及び経営に精通した医療者、また地域ニーズに対応できる高度医療者、すなわち、地域の今日的課題を発見し解決する能動的態度と能力を持つ、即戦力となる高度専門職業人の輩出が期待される（図3）。言い換えると、マルチスキルを備



えた職業人としての能力を有し、実践力を発揮しうる人材の育成が描かれる。

この教育プログラムは、各大学に所属する大学院生のみならず、例えば地域医療に従事する社会人も対象とすることを視野に入れ拡大することも考えている。リメディアル教育やスキルアップのための教育となることを期待したい。

また、多分野の知識習得者は医療分野のみならず複雑化する社会状況に対応しうる人材としてベンチャー企業等の開拓につながることも期待される。更に、看護職者あるいは理学療法士・作業療法士などのリハビリテーション専門職にとっては、経営についての専門知識を得るなど、将来地域で独立した業務を行うための基盤作りにつながる。

以上のように本教育プログラムは、北海道の将来を展望し、地域活性化に結び付く取組みである。

文科省の支援は、平成22年度で終了したが、5大学の教職員が参加するワーキンググループ会議、評議会がほぼ定期的で開催され、発展的に継続運営する体制が整っている。

今後より充実させ、大学そして北海道の発展に寄与していきたい。